

令和元年度 事業報告書

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 LaMano

1 事業の成果

令和元年度は、「障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業」「障がい者に関する普及・啓発事業」「伝統工芸・障がい者アートを普及する事業」を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業所「クラフト工房LaMano」の運営事業を行った。自主製品の企画、製造、販売をおこなった。レクレーション活動を行った。	令和元年 4月1日 ～ 令和2年 3月31日	当法人 事業所	20	延べ 利用者数 5,904名	79,891
	その他福祉サービス事業として「送迎サービス事業」をおこなった。	令和元年 4月1日 ～ 令和2年 3月31日	当法人 事業所	20	延べ 利用者数 3,067人	
	グループホーム開設に向けて計画を順次進めていく	令和元年 4月1日 ～ 令和2年 3月31日	当法人 事業所	20	利用者	
障がい者に関する普及・啓発事業	事業所の活動をHPで発信し、通信誌を年4回発行。染織展を通して、普及、啓発をおこない、また一般の見学を受け入れた。東京都が行う「TURN LAND」を6回実施した。	令和元年 4月1日 ～ 令和2年 3月31日	当法人 事業所	20	見学者 167名 発行部数 8,868部 参加者 156名	106
伝統工芸・障がい者アートを普及する事業	「染め教室」を年12回開催した。障がい者アートの展の開催や出品を行った。地域での展覧会を開催した。	令和元年 4月1日 ～ 令和2年 3月31日	当法人 事業所	4人	71	197

(2) その他の事業

該当ありません。

令和元年度 活動計算書

#REF!

#REF!

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	210,000	210,000
2 事業収益		
(1) 福祉サービス事業収益		
訓練等給付費収益	46,982,332	
就労支援事業収益	22,570,987	
その他福祉サービス事業収益	2,217,785	
(2) 普及・啓発事業収益	0	
(3) 伝統工芸アート事業収益	478,132	
(4) その他事業収益	0	72,249,236
3 受取補助金等		
受取補助金	8,773,000	8,773,000
4 受取負担金		
受取負担金	43,000	43,000
5 受取寄附金		
受取寄附金	1,179,010	1,179,010
6 その他収益		
受取利息	775	
雑収益	42,467	43,242
経常収益計		82,497,488
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料	17,581,585	
職員手当	9,982,400	
賃金	15,678,891	
法定福利費	4,548,572	
退職給付費用	411,004	
人件費計	48,202,452	
(2) その他経費		
福利厚生費	29,037	
旅費交通費	578,583	
職員研修費	313,661	
役務費	2,525,407	
使用料及び賃借料	588,000	
消耗品費	636,735	
印刷製本費	76,818	
水道光熱費	715,042	
燃料費	361,131	
修繕費	95,262	
報償費	422,631	
保険料	481,514	
租税公課	20,430	
利用者交通費	1,029,140	
食材費	454,182	

(単位：円)

渉外費	71,793		
研修旅行費	770,353		
染織材料費	197,434		
就労支援事業費	22,570,987		
その他	128,585		
その他経費計	32,066,725		
事業費計		80,269,177	
2 管理費			
その他経費			
旅費交通費	2,520		
役務費	1,816,489		
租税公課	1,200		
その他経費計	1,820,209		
管理費計		1,820,209	
経常費用計			82,089,386
当期経常増減額			408,102
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
雑損失		0	
経常外費用計			0
税引前当期活動増減額			408,102
法人税、住民税及び事業税			0
当期活動増減額			408,102
前期繰越活動増減額			81,799,229
工賃変動積立金積立額			172
設備等整備積立金取崩額			0
設備等整備積立金積立額			197
次期繰越繰越活動増減額			82,206,962

平成元年度貸借対照表

令和2年3月31日現在

#REF!

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	53,591,377		
未収金	9,218,746		
仮払金	443,245		
製品	2,880,031		
原材料	3,530,331		
貯蔵品	392,040		
流動資産合計		70,055,770	
2 固定資産			
建物	13,819,994		
附属設備	3,350,369		
機械及び装置	860,640		
車両及び運搬具	2,007,678		
工具器具備品	1,559,506		
減価償却累計額	△ 5,869,262		
建設仮勘定	1,650,000		
退職給付引当預金	562,052		
工賃変動積立預金	2,005,893		
設備等整備積立預金	2,310,781		
固定資産合計		22,257,651	
資産合計			92,313,421
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,659,549		
従業員預り金	1,120,736		
流動負債合計		4,780,285	
2 固定負債			
退職給付引当金	562,052		
固定負債合計		562,052	
負債合計			5,342,337
III 正味財産の部			
1 積立金			
工賃変動積立金	2,005,893		
設備等整備積立金	2,758,229		
積立金計		4,764,122	
2 次期繰越活動増減額		82,206,962	
(うち当期活動増減額)		(408,102)	
正味財産合計			86,971,084
負債及び正味財産合計			92,313,421

令和元年度 計算書類の注記

#REF!

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、就労支援の事業の会計処理の基準（2006年10月2日、2013年1月15日一部改正 厚生労働省社会・援護局長通知）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価基準に基づく個別原価法によっています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合による要支給額を計上しています。

(4) 積立金の計上基準

・工賃変動積立金

将来の一定工賃水準を下回る工賃の補てんに備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。

・設備等整備積立金

就労支援事業に要する設備等の更新、導入に備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害者総合支援法福祉サービス事業	障害者に関する普及啓発事業	伝統工芸・障害者アート普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取入会金・会費				0	210,000	210,000
2. 事業収益				0		0
訓練等給付費収益	46,982,332			46,982,332		46,982,332
就労支援事業収益	22,570,987			22,570,987		22,570,987
その他福祉サービス事業収益	2,217,785			2,217,785		2,217,785
普及・啓発事業収益				0		0
伝統工芸アート事業収益			478,132	478,132		478,132
その他事業収益				0		0
3. 受取補助金等	8,773,000			8,773,000		8,773,000
4. 受取負担金	43,000			43,000		43,000
5. 受取寄附金	60,000			60,000	1,119,010	1,179,010
6. その他収益	40,592			40,592	2,650	43,242
経常収益計	80,687,696	0	478,132	81,165,828	1,331,660	82,497,488
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料	17,581,585			17,581,585		17,581,585
職員手当	9,982,400			9,982,400		9,982,400
賃金	15,678,891			15,678,891		15,678,891
法定福利費	4,548,572			4,548,572		4,548,572
退職給付費用	411,004			411,004		411,004
人件費計	48,202,452	0	0	48,202,452	0	48,202,452
(2) その他経費						
福利厚生費	29,037	0	0	29,037	0	29,037
旅費交通費	578,583	0	0	578,583	2,520	581,103
職員研修費	313,661	0	0	313,661	0	313,661
役務費	2,451,773	73,634	0	2,525,407	1,816,489	4,341,896

使用料及び賃借料	588,000	0	0	588,000	0	588,000
消耗品費	600,188	36,547	0	636,735	0	636,735
印刷製本費	7,158	69,660	0	76,818	0	76,818
水道光熱費	715,042	0	0	715,042	0	715,042
燃料費	361,131	0	0	361,131	0	361,131
修繕費	95,262	0	0	95,262	0	95,262
報償費	422,631	0	0	422,631	0	422,631
保険料	481,514	0	0	481,514	0	481,514
租税公課	20,430	0	0	20,430	1,200	21,630
利用者交通費	1,029,140	0	0	1,029,140	0	1,029,140
食材費	454,182	0	0	454,182	0	454,182
渉外費	71,793	0	0	71,793	0	71,793
研修旅行費	770,353	0	0	770,353	0	770,353
染織材料費	197,434	0	0	197,434	0	197,434
就労支援事業費	22,570,987	0	0	22,570,987	0	22,570,987
その他	128,585	0	0	128,585	0	128,585
その他経費計	31,886,884	179,841	0	32,066,725	1,820,209	33,886,934
経常費用計	80,089,336	179,841	0	80,269,177	1,820,209	82,089,386
当期経常増減額	598,360	△ 179,841	478,132	896,651	-488,549	408,102

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
障がい者日中活動系サービス推進事業運営補助金	0	8,773,000	8,773,000	0	
合計	0	8,773,000	8,773,000	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	13,819,994	0	0	13,819,994	2,083,362	11,736,632
附属設備	3,350,369	0	0	3,350,369	505,061	2,845,308
機械装置	860,640	0	0	860,640	538,878	321,762
車両運搬具	2,007,678	0	0	2,007,678	2,007,677	1
器具及び備品	1,084,038	475,468	0	1,559,506	734,284	825,222
建設仮勘定	0	1,650,000	0	1,650,000	0	1,650,000
投資その他の資産						
退職給付引当預金	562,048	4		562,052		562,052
工賃変動積立金預金	2,005,721	172		2,005,893		2,005,893
設備等整備積立金預金	2,310,584	509,592		2,820,176		2,820,176
合計	26,001,072	2,635,236	0	28,636,308	5,869,262	22,767,046

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当ありません。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

記載すべき事項はありません。

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

#REF!

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	1,125,735		
城南信用金庫普通預金	30,555,191		
ゆうちょ銀行普通預金	8,303,403		
郵便振替口座	13,607,048		
未 収 金			
訓練等給付費2～3月分国保連請求分ほか	9,218,746		
仮 払 金	443,245		
製 品	2,880,031		
原 材 料	3,530,331		
貯 蔵 品	392,040		
立 替 金	0		
前 払 費 用	0		
流 動 資 産 合 計		70,055,770	
2 固定資産			
建物	13,819,994		
附属設備	3,350,369		
機械及び装置	860,640		
車両及び運搬具	2,007,678		
工具器具備品	1,559,506		
減価償却累計額	△ 5,869,262		
建設仮勘定	1,650,000		
退職給付引当預金	562,052		
工賃変動積立預金	2,005,893		
設備等整備積立預金	2,310,781		
固 定 資 産 合 計		22,257,651	
資 産 合 計			92,313,421
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,659,549		
従業員預り金			
職員に対する社会保険料など	1,120,736		
流 動 負 債 合 計		4,780,285	
2 固定負債			
退職給付引当金	562,052		
固 定 負 債 合 計		562,052	
負 債 合 計			5,342,337
正 味 財 産			86,971,084

令和元年度 役員名簿及び
 役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 LaMano

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	タカシバ カズヒト 高芝 一民		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	イガラシ ミキオ 五十嵐 幹夫		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	エダマツ カズコ 枝松 和子		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	コイデ ノブコ 小出 伸子		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	キタオ ヨシノブ 北尾 芳信		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	タカノ ケンジ 高野 賢二		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
理事	ハラダ カズユキ 原田 和幸		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
監事	イノウエ カオル 井上 馨		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
監事	サクマ オサム 佐久間 治		R1年4月1日 ～R2年3月31日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 LaMano

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	高芝 一民	[Redacted]
2	五十嵐 幹夫	
3	枝松 和子	
4	井上 馨	
5	高野 賢二	
6	原田 和幸	
7	尾崎 芳治	
8	佐久間 治	
9	金澤 伸春	
10	北澤 乃里子	
11	小出 伸子	
12	北尾 芳信	

監査報告書

令和2年5月30日

特定非営利活動法人 La Mano

理事長 高芝 一民 殿

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人 La Mano の令和元年度（令和元年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査しました。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められました。

よって、私は上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 La Mano の令和2年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

監事 佐久間 治



監査報告書

令和2年5月30日

特定非営利活動法人 La Mano

理事長 高芝 一民 殿

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人 La Mano の令和元年度（令和元年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査しました。

経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められました。

よって、私は上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 La Mano の令和2年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

監事 井上 馨

印

